

可決

市民生活の向上のために
総額599億4230万円の活かし方

29年度 一般会計 382億1,100万円
特別会計 217億3,130万円

当初予算 前年度比 1.6%ダウン

全議員でチェック!

歳入関連

市税における法人税1億2448万9000円が減額となっている。その理由は、円高による企業利益の悪化を見越した積算である。

固定資産税が2億704万2000円増加した理由は、

土地は課税標準額の見直しで1.7%上昇により、3079万円増加。

家屋は新築等により5.4%増の1億2939万円増加。償却資産については企業の設備投資が進み、6.7%増の5132万円増加である。

歳出関連

屋内ゲートボール場修繕事業補助金 1000万円

事業の内容について伺う。総事業費は4000万円。うち3000万円は

日本財団から、1000万円は燕市の持ち出しとなる。工期は平成29年度中とし、主な工事内容としては、アーチ状の屋根の雨漏りの対応、ふちのパッキン交換、施設入口ドアの改修等である。

就労継続支援給付金 (A型) 6097万7千円 (B型) 2億8729万9千円

事業内容について伺う。A型は雇用契約が必要であり、作業内容はB型と同じで、工賃ではなく賃金という形態でノルマがあり、希望者は少ない。

B型は雇用契約を行う必要はなく、希望者は多い。今後も産業界との連携に関して、協議を続けていきたい。

橋梁定期点検事業 3200万円

橋梁定期点検事業はどれくらいあるのか。3200万円の予算があり、平成29年度に62橋を行い、平成30年度までに、すべて終わらせる予定である。



踏切の拡幅工事は1年かけて実施される予定

廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業 1億8000万円

廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業は、1億8000万円の予算があり、新年度早々JRとの協定を結び、工期1年をかけて実施する。

胃がんリスク検診 246万8千円

新年度の受診者数の見込みは。国保加入者以外の40・45・50・55・60歳の方が対象で、877人程度を見込んでいる。

薬剤購入費補助金 870万円

補助金の内容を伺う。自治会内の衛生害虫駆除にかかる経費で、購入費の3分の2を補助。1自治会につき、50万円までとする。

学校図書購入費 1843万6千円

学校図書の充実が求められているが、予算として県内で順位をつけると、1人当たりの年間図書購入額はどのくらいか。

平成25・26年度は県内最下位だったが、現在は1位である。

自主事業費 2513万1千円

今年度も市民の芸術文化活動の向上に向けて多くの事業が計画されているが、注目の事業はあるか。

文化会館において、ファミリー向けミュージカルを企画する。採算は取れないまでも、質の高い催し物を計画する。

学校不適応・引きこもり相談事業 303万7千円

これまででもいじめや引きこもり相談はあったが、これまでの事業との違いは。義務教育期間のみを対象にしてきたが、卒業後や、高校中退者からの相談の場を求める要望があり、拡充する。想定される相談件数は年間1800件である。

男女出会いサポート事業 94万8千円

事前セミナーやアドバイスを業務とは。出会いイベント前に、コミュニケーションスキルアップセミナーを2回開催。また、イベント企画や婚活活動に参加する人へのアドバイスをを行う。

対象者が参加しやすい環境づくりや、市内の会社員への周知方法は。

イベント案内検討会のメンバーを通じ、出会い企画を検討。

出会い応援団体が29(事業所・団体)あり、ポスターを置いてあるほか、広報とポスターを100カ所に掲示する予定。

東京つばめいと事業 694万1千円

会員数の成果と、そのうち市内に就職した人はいるのか。会員数は、当初の70人から101人に増えている。また、4人のUターン就職を確認している。

観光エリア魅力アップ促進事業費 1410万円

今年度で3年目となる事業だが、その内容は。主な4つの事業として、首都圏への観光PR事業に800万円、2次交通の整備事業に260万円、観光エリア等のマップ事業に200万円、燕・弥彦コラボ企画事業に150万円の予算をそれぞれ充てる。

つばめ東京オリンピックプロジェクト 1224万4千円

前年度より予算額が倍増しているが、具体的な事業内容は。燕製品のさらなるブランド力強化、「選べるカトラリー」キャンペーン、燕製品モニター調査など、4つからなる燕製品のプロモーション力強化、競技力の向上を目的とした燕の加工技術力の発信、これらの新規事業を実施する。

若手農業者ステップアップ事業 99万9千円

「マーケティングに特化した学習機会の提供」とあるが、若手農業者が目指しているものを調査して適切なものとする考えはあるか。そのようにしていきたい。

農商工連携ビジネス創出支援事業 200万円

開発支援補助金の対象者は市内農業者と商工業者の共同体となっている。市外での展開を考えたとき、市外事業者との連携も検討しなくてはならないのではないか。現時点では市内業者を対象に考えている。



2月に東京都内で開催された「東京つばめいと事業」の地方就職セミナーの様子(この事業はフェイスブックでも情報発信しています)